



ひまわり通信

との繋がりの協働 ちの協働 たし達の かいで SDGs

本号は3ページです

防災キャンプで初夏の寒さも実体験しました

♡風北(カザキタ)ジョイナス・第1回集会♣

季節外れの肌寒いあいにくの天候でしたが、去る5月24日・25日、風北ジョイナスのメンバーによるキャンプを今期最初の集会で開催しました。当日は大規模自然災害時にライフラインが長時間にわたり供給停止となること※を条件に、湯煎調理袋を利用した食材調理をメインに、災害時の生活を想定した1泊2日(就寝場所は車中泊を体験)の活動でした。

※これまでの大規模災害での経験を踏まえ早めに復旧する電気以外のガスや水道の長時間供給停止(概ね半月から一か月は停止する可能性が高くなります)を前提に、水源は井戸、ガスは簡易ガスコンロの使用で対応しました。



湯煎調理袋を使った食材をお湯で調理。



ゆで卵トッピングのキーマカレーとポテトサラダ。



簡易テントは緊急時の更衣・授乳スペースにもなります。



先ずは発災時の私たち市民の対応やライフライン使用制限を条件に食材調理手順を机上で学びました。



寝床はプライバシー確保のため車中泊を選択しました。



水道水供給遮断を想定し井戸水を利用。



簡易テント内にトイレスペースを設けました。



柏市防災行政担当との協議を実施

☆危機管理部との意見交換結果☆

去る5月28日、当会防犯防災部は、昨年12月に柏市長あて提出した防災関係の要望書に関して市側からの正式な回答を受け、これを基に危機管理部職員との間で2時間を超える協議を実施しました。以下にその結果概要をお知らせします。

1. 柏市内広範囲でのより多くの市民参加型防災訓練の実現を求めます

過去の市主体の防災訓練では、大規模災害発生時の実践的対応は難しいと考えます。先ずは市内の全域を実施対象とした訓練の実現を、各地域住民の協力で実現することを要求します。その中では、中高生の避難所運営への積極的な参加が期待できるよう、学校教育で地域ボランティア推進を訴えていただきたいと考えます。

【市の回答要旨（市の回答内容を基に当会として独自に編纂しています／以下同様）】

柏市も現在の総合防災訓練の内容については見直しの必要性を感じている模様です。なお今秋の同市主催の訓練では、鉄道帰宅困難者を対象に柏駅周辺での対応訓練を予定。これは14年前（東日本大震災）の教訓から、駅周辺にあふれる帰宅困難者への支援を目的に、JR及び東武鉄道柏駅、更に駅周辺団体と協働での訓練を実施予定とのことです。また今回の訓練には柏中学校の生徒さんの参加についても、学校関係者のご理解で実施される予定です。

2. 市民向け屋内避難の選択先の一つとしてマイカー＆マイテント避難を可能とする場所の調査及び確保を求めます

風早北部地域の課題「在宅避難以外の屋内避難場所確保」につき、その解消策の一つとして「マイカー＆マイテント」を要望します。マイカー避難を可能とする市内の公園や緑地につき、先ずは対象地の調査を担当部局の協力の下で実施され、本件に関する私ども住民からの意見にも積極的に耳を傾けていただきたく、要望します。

【市の回答】エコノミークラス症候群の発症、市内幹線道路の緊急車両交通障害を誘発することが想定され、市として責任をもってこれを推奨することはできないとの見解です。一方、避難所狭隘対策として、市内112カ所の指定避難所屋内施設につき、市のアセスメント結果を基に試算した市内の避難者数につき、屋内避難所に収容可能となるよう、机上計算では充足するようなスペース確保にめどがついた模様です。今後個々の避難所でこれが充足するかの検証が必要です。

3. 災害時に大怪我をしない・させないための支援を求めます

沼南体育館が候補地となることで決定されました。一方、医療機関、医療機器や製薬会社等の組織との検討協議はまだまだ不透明であり、私どもはその実現が相当に困難で、満足のゆく施設の実現は不可能と判断しています。むしろ、大規模災害時に大怪我をしない、させない対策に舵をきったやり方が現実的であると考えます。

【市の回答からの当会コメント】市の取り組み（医療施設の確保）と発災時に怪我をしない・させない取り組みは、それ自体はかみ合わない対策ですが、医療施設確保にどれくらいの歳月を要するかすら市は開示できない途方もない施策ですので、そうした悠長な姿勢

は賛同できないのが当会の考えです。地震学専門家は100人いればその多くが「家具の転倒防止など災害時に怪我をしない姿勢が第一」と主張しています。市はそうした防災対応の常識につき、もっと真剣で前向きに検討してもらいたいと考えます。

4. その他【それぞれの青書さが市の回答を受けての当会コメント】

- ✓ 自主避難所開設案内を行政無線で（市民に広く訓練参加の重要性を知ってもらうために）市役所には防災無線音源への一部市民からの苦情に対するアレルギーが相当ある模様で、私たちの要望に耳を傾ける隙もありませんでした。本事案に関して、私どもの思いと市の姿勢には相当の乖離があることに懸念します。
- ✓ 避難所の出入り管理はマイナンバー読み取り機で（早期導入を）
現在、デジタル庁主管で、各自治体への同種のデジタル対応が検討されています。市はその動向をもって本件に取り組むような姿勢です。
- ✓ 市内の市民防災団体の現状の活動状況の把握を（市行政の責務です）
誠に残念ですが、市は把握することの目的が明確でないとの理由で、慎重姿勢を崩しませんでした。市側に本件がいかに重要であるかの根本認識が欠けているように感じ、我々市民感覚との温度差を覚えました。
- ✓ 市防災行政のチェック機能や機関の確立を（市議会では限界があります。また、現状の柏市防災会議にはその役割を十分に担っているか？との疑念は払しょくしきれていないと私どもは評価しています）
前記事項同様に、市は既定の範囲内で適正に実施していることを理由に、見直しには否定的でした。現行の防災会議そのものにつき、市民感覚ではその有効性に多少なりとも疑念部分があるとの当会の意見とはかなり乖離ありと感じました。
- ✓ 地域防災計画の構成見直しを（公助、共助、自助の役割記載を簡易で分かりやすく。火山噴火対策の充実も求めます）
私どもが事前に提示した、防災計画を公助(行政等が公費で行うもの)、共助(地域住民団体が中心となって住民と協働で行うもの)、自助(各家庭や企業が独自に行うもの)を明確に記載分けする点には、今後前向きに検討するような姿勢がうかがえました。
- ✓ 市職員の働き方改革を（上記の各項目をより前進させるためには、市防災行政に従事する職員を本庁から各地区（主要な近隣センター）分散配置は欠かせないものと考えます）。
防災担当職員を主要な近隣センターで勤務されるような体制を求めます。
現状の人的リソースでは、本庁以外に職員を配置することが相当困難で、否定的見解に終始しました。

協議実施後の所感

これまで3年間、危機管理部長（初回は総務部長）との協議でしたが、市議会直前の多忙な時期とは申せ、初めて部長欠席となりました。先方の諸事情からとはいえ、私たちは本件では市長との協議実施をこれまで求めており、部長出席はあくまでも市長名代との位置づけですので、引き続き本協議メンバーについては市側に申し入れを行います。